

令和6年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和8年2月

関市

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

4 財務書類4表について

<貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

<行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

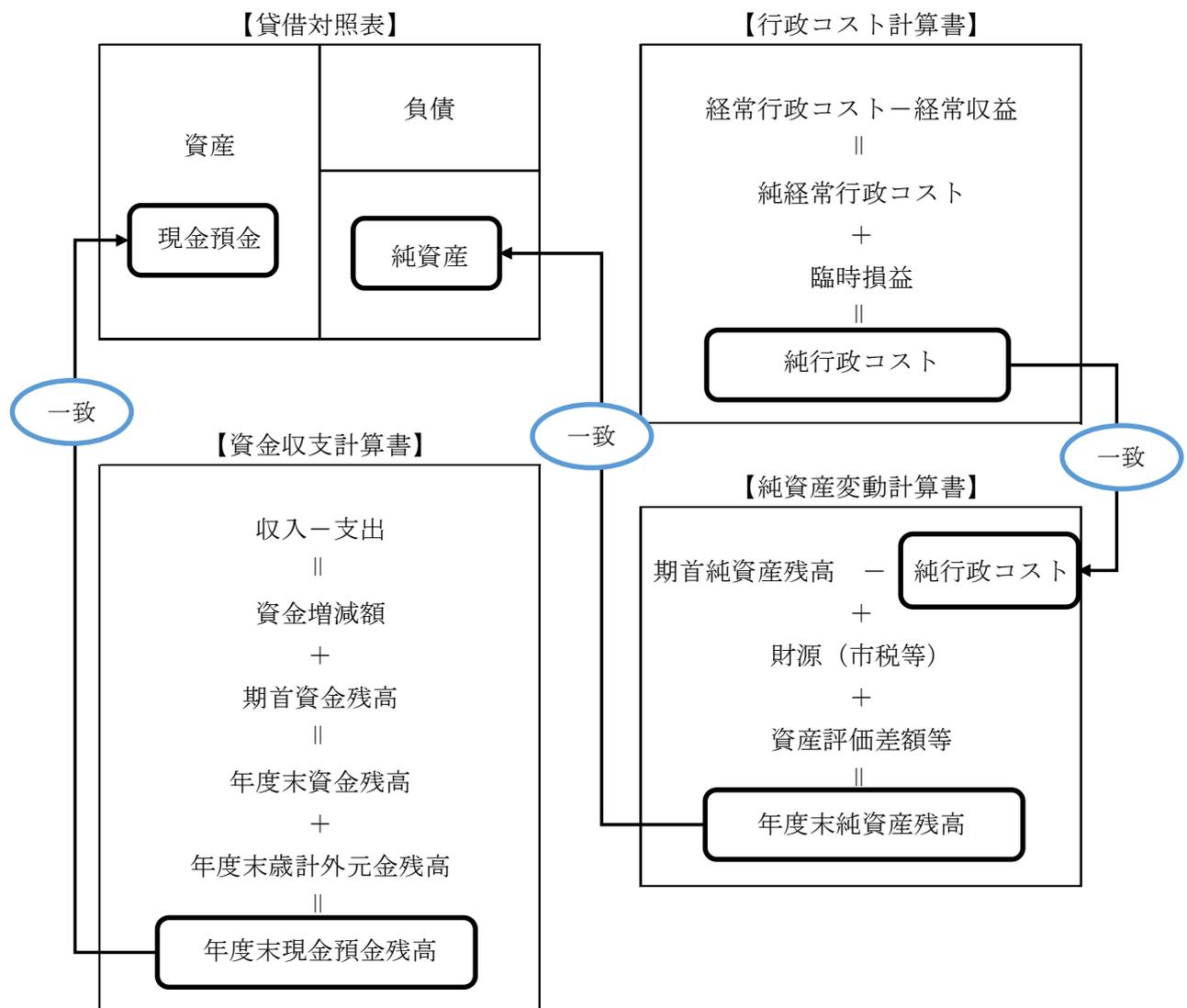
< 純資産変動計算書 >

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

< 資金収支計算書 >

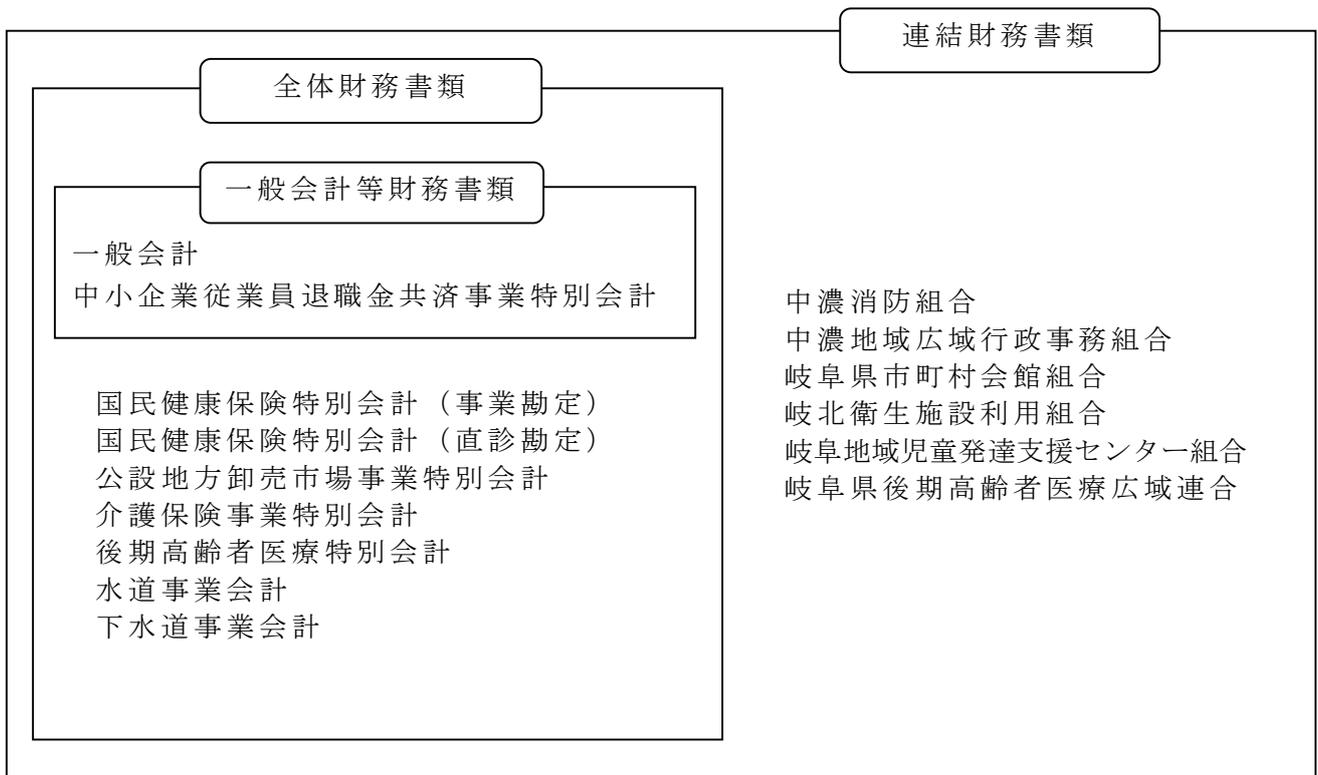
歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「業務活動収支 (経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支 (公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支 (借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

< 財務書類 4 表の関係 >



5 財務書類の種類

- ・ 一般会計等財務書類 一般会計に、中小企業従業員退職金共済事業特別会計を加えたものになります。
- ・ 全体財務書類 一般会計等財務書類に、国民健康保険等の公営事業会計、水道事業等の公営企業会計を加えたものになります。
- ・ 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



一般会計等財務書類

令和6年度一般会計等財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,745.7億円	1 固定 負債 地方債 226.6億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	23.4億円	退職手当引当金 46.9億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	218.9億円	その他 6.5億円
	その他（上記以外）	3.7億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 33.7億円
現金預金	62.0億円	その他 18.9億円	負債合計 332.6億円
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債基金）	180.6億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 （地方税など（回収不能見込額を控除））	1.0億円	純資産合計 1,902.6億円
資産合計		2,235.3億円	負債及び純資産合計 2,235.3億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	47.7億円
当期収支	1.0億円
1. 業務活動収支	58.0億円
【支出】 人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】 市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△40.4億円
【支出】 公共施設等整備支出など	
【収入】 国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△16.5億円
【支出】 地方債償還支出など	
【収入】 地方債発行収入	
歳計外現金残高	13.2億円
期末現金預金残高	62.0億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	402.3億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	66.5億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	148.3億円
3. 移転支出的なコスト 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	183.6億円
4. その他のコスト 支払利息など	3.9億円
経常収益	17.2億円
使用料・手数料	4.8億円
分担金・負担金など	12.3億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	385.1億円
臨時損失 資産除売却損など	6.5億円
臨時利益 資産売却益など	0.4億円
純行政コスト	391.2億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,881.6億円
当期変動高	
純行政コスト	△391.2億円
財源税収等	323.6億円
財源国県等補助金	88.8億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	△0.2億円
期末純資産残高	1,902.6億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

一般会計等

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,175,858	固定負債	28,003,151
有形固定資産	174,567,837	地方債	22,659,558
事業用資産	73,902,956	長期未払金	-
土地	36,208,594	退職手当引当金	4,690,991
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,108,171	その他	652,602
建物減価償却累計額	△ 59,438,166	流動負債	5,260,168
工作物	7,852,340	1年内償還予定地方債	3,372,220
工作物減価償却累計額	△ 4,649,217	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,259
航空機	-	預り金	1,322,912
航空機減価償却累計額	-	その他	170,777
その他	-	負債合計	33,263,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	821,233	固定資産等形成分	217,253,434
インフラ資産	99,449,764	余剰分(不足分)	△ 26,988,732
土地	77,835,964		
建物	919,810		
建物減価償却累計額	△ 646,312		
工作物	54,811,861		
工作物減価償却累計額	△ 34,611,218		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,139,659		
物品	5,193,580		
物品減価償却累計額	△ 3,978,462		
無形固定資産	39,462		
ソフトウェア	39,462		
その他	-		
投資その他の資産	24,568,558		
投資及び出資金	2,343,747		
有価証券	42,903		
出資金	2,300,844		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	231,575		
長期貸付金	118,282		
基金	21,889,693		
減債基金	-		
その他	21,889,693		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,739		
流動資産	24,352,163		
現金預金	6,196,220		
未収金	83,904		
短期貸付金	21,268		
基金	18,056,308		
財政調整基金	16,092,506		
減債基金	1,963,802		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,537		
資産合計	223,528,020	純資産合計	190,264,701
		負債及び純資産合計	223,528,020

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,230,963
業務費用	21,868,578
人件費	6,647,668
職員給与費	4,498,055
賞与等引当金繰入額	394,259
退職手当引当金繰入額	336,592
その他	1,418,762
物件費等	14,829,354
物件費	10,545,532
維持補修費	459,781
減価償却費	3,824,041
その他	-
その他の業務費用	391,556
支払利息	78,115
徴収不能引当金繰入額	14,739
その他	298,702
移転費用	18,362,386
補助金等	10,026,594
社会保障給付	6,106,006
他会計への繰出金	2,219,742
その他	10,044
経常収益	1,718,921
使用料及び手数料	484,101
その他	1,234,820
純経常行政コスト	38,512,042
臨時損失	646,012
災害復旧事業費	138,942
資産除売却損	507,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,782
資産売却益	34,683
その他	2,099
純行政コスト	39,121,272

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	188,164,214	216,675,961	△ 28,511,747
純行政コスト(△)	△ 39,121,272		△ 39,121,272
財源	41,240,548		41,240,548
税収等	32,357,942		32,357,942
国県等補助金	8,882,606		8,882,606
本年度差額	2,119,276		2,119,276
固定資産等の変動(内部変動)		596,262	△ 596,262
有形固定資産等の増加		3,926,504	△ 3,926,504
有形固定資産等の減少		△ 4,571,101	4,571,101
貸付金・基金等の増加		3,300,746	△ 3,300,746
貸付金・基金等の減少		△ 2,059,887	2,059,887
資産評価差額	△ 2,855	△ 2,855	
無償所管換等	△ 15,934	△ 15,934	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,100,487	577,473	1,523,014
本年度末純資産残高	190,264,701	217,253,434	△ 26,988,732

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,185,112
業務費用支出	17,822,726
人件費支出	6,452,208
物件費等支出	11,005,313
支払利息支出	78,115
その他の支出	287,089
移転費用支出	18,362,386
補助金等支出	10,026,594
社会保障給付支出	6,106,006
他会計への繰出支出	2,219,742
その他の支出	10,044
業務収入	42,336,693
税込等収入	32,372,863
国県等補助金収入	8,253,637
使用料及び手数料収入	539,802
その他の収入	1,170,391
臨時支出	354,689
災害復旧事業費支出	138,942
その他の支出	215,748
臨時収入	-
業務活動収支	5,796,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,628,192
公共施設等整備費支出	3,487,576
基金積立金支出	2,944,495
投資及び出資金支出	173,761
貸付金支出	22,360
その他の支出	-
投資活動収入	2,585,548
国県等補助金収入	628,969
基金取崩収入	1,873,059
貸付金元金回収収入	30,316
資産売却収入	53,204
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,042,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,755,353
地方債償還支出	3,684,576
その他の支出	70,777
財務活動収入	2,101,927
地方債発行収入	2,101,927
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,653,426
本年度資金収支額	100,823
前年度末資金残高	4,772,484
本年度末資金残高	4,873,307
前年度末歳計外現金残高	1,294,930
本年度歳計外現金増減額	27,983
本年度末歳計外現金残高	1,322,912
本年度末現金預金残高	6,196,220

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 7 年～50 年

工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き
ます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。また、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計
上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総
額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額、又は見積価格が50万円（原則美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときは、修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.0%

将来負担比率 ー%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,621,102千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 30,914 千円 (21,229 千円)

土地 30,914 千円 (21,229 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の (21,229 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,692,872 千円

③ 地方債のうち臨時財政対策債残高

貸借対照表上に計上された地方債残高のうち、普通交付税の代替措置として特例的に発行が認められている臨時財政対策債の残高は 6,719,235 千円です。

臨時財政対策債は、その発行可能額の元利償還金相当額全額が将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることとされており、その見込額は 13,834,752 千円 (②のうち数) です。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,401,936 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,841,362 千円
将来負担額	38,361,443 千円
充当可能基金額	37,999,519 千円
特定財源見込額	4,166,500 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,287,560 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 175,705 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,903,799 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	49,731,709 千円	44,858,401 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,064,943 千円	2,064,945 千円
資金収支計算書	51,796,652 千円	46,923,346 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,796,892 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	628,969 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	716,912 千円
減価償却費	△3,824,041 千円
賞与等引当金繰入額	△394,259 千円
退職手当引当金繰入額	△336,592 千円
徴収不能引当金繰入額	△14,739 千円
資産除売却益（損）	△453,866 千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,119,276 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,779,064	2,409,735	1,198,461	137,990,338	64,087,382	2,395,013	73,902,956
土地	36,229,259	7,309	27,974	36,208,594			36,208,594
立木竹							
建物	92,715,278	1,311,676	918,783	93,108,171	59,438,166	2,166,514	33,670,005
工作物	7,551,497	307,514	6,670	7,852,340	4,649,217	228,499	3,203,124
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	283,030	783,236	245,034	821,233			821,233
インフラ資産	133,685,535	1,385,895	364,136	134,707,294	35,257,530	1,070,872	99,449,764
土地	77,822,969	12,995		77,835,964			77,835,964
建物	908,639	25,782	14,610	919,810	646,312	14,728	273,498
工作物	53,939,370	1,004,678	132,187	54,811,861	34,611,218	1,056,144	20,200,643
その他							
建設仮勘定	1,014,557	342,440	217,339	1,139,659			1,139,659
物品	5,110,133	141,484	58,037	5,193,580	3,978,462	341,567	1,215,118
合計	275,574,732	3,937,113	1,620,633	277,891,212	103,323,375	3,807,451	174,567,837

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,138,515	39,191,008	5,059,406	5,003,960	4,469,889	649,853	15,390,326	73,902,956
土地	2,925,403	16,001,638	1,077,384	3,293,584	2,576,895	348,304	9,985,386	36,208,594
立木竹								
建物	1,201,225	20,116,237	3,864,233	1,667,360	1,540,058	265,694	5,015,199	33,670,005
工作物	11,886	2,257,252	117,789	40,387	352,066	35,855	387,888	3,203,124
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		815,880		2,629	871		1,854	821,233
インフラ資産	99,304,532	11,343			133,888			99,449,764
土地	77,835,964							77,835,964
建物	273,498							273,498
工作物	20,055,412	11,343			133,888			20,200,643
その他								
建設仮勘定	1,139,659							1,139,659
物品	7,756	337,703	8,419	34,140	169,825	300,942	356,332	1,215,118
合計	103,450,803	39,540,054	5,067,824	5,038,100	4,773,603	950,795	15,746,658	174,567,837

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	3,000	2.9	8,562	3,981	11,943	△3,381	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	4.1	3,650	1,681	1,515	2,135	451
合計	3,901		12,212	5,662	13,458	△1,246	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	626,876	17,975,341	8,951,079	9,024,262	8,211,543	100.0%	9,024,262	0	
下水道事業会計	1,589,012	35,648,043	26,235,292	9,412,751	8,324,363	100.0%	9,412,751	0	
合計	2,215,888	53,623,384	35,186,371	18,437,014	16,535,906		18,437,014	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	1,588,021	1,294,830	293,191	400,000	5.0%	14,660	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	299,686	39,639	260,047	100,000	5.5%	14,303	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	7,232,436	1,346,973	5,885,463	1,187,100	0.1%	4,958	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	6,838,414	3,787,544	3,050,870	80,000	0.0%	381	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,606,836	1,406,079	2,200,757	3,000,000	0.3%	7,332	0	9,995	9,995
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	483,183	353,313	129,870	50,000	4.0%	5,195	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,136,953	40,609,388	20,527,565	5,484	1.8%	374,348	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	164,100	162,868	1,233	0	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	695,544	286,719	408,825	114,172	35.0%	142,886	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	47,148,646	30,045,456	17,103,190	8,540	0.1%	20,027	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	481,628,173	430,267,176	51,360,997	3,954,649	0.9%	437,445	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	12,172,628	3,630,370	8,542,258	76,471	3.5%	298,143	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	981,757	59,131	922,626	77,296	1.0%	9,072	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	346,624	176,693	169,931	92,500	1.1%	1,909	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.0%	210,960	0	7,800	7,800
合計	125,069	24,518,146,001	23,958,269,179	559,876,822	25,748,211		1,541,618	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,126,792	14,965,714	0	0	16,092,506	16,092,506
減債基金	137,505	1,826,298	0	0	1,963,802	1,963,802
公共施設等整備基金	601,333	7,986,722	0	0	8,588,054	8,588,054
学校施設整備基金	462,734	6,145,891	0	0	6,608,624	6,608,624
社会福祉基金	6,171	81,957	0	0	88,128	88,128
地域福祉基金	64,875	861,645	0	0	926,519	926,519
産業振興基金	1,892	25,135	0	0	27,028	27,028
板取地区支派川振興基金	9,030	119,930	0	0	128,960	128,960
職員退職手当基金	73,284	973,330	0	0	1,046,614	1,046,614
発明工夫奨励基金	358	4,752	0	0	5,110	5,110
森林保全基金	2,512	33,366	0	0	35,879	35,879
地域振興基金	271,722	3,608,937	0	0	3,880,659	3,880,659
中小企業従業員退職金共済基金	35,349	469,490	0	0	504,838	504,838
森林環境譲与基金	1,392	18,492	0	0	19,884	19,884
ふるさと応援基金	868	11,528	0	0	12,396	12,396
その他定額運用基金	13,794	3,206	0	0	17,000	17,000
合計	2,809,609	37,136,392	0	0	39,946,001	39,946,001

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	118,282		21,268		139,550
合計	118,282		21,268		139,550

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	39	0
生活支援資金貸付	1,335	0
小計	1,374	0
【未収金】		
税等未収金	172,524	13,249
市民税	78,466	5,278
固定資産税	76,547	6,369
軽自動車税	4,954	514
都市計画税	12,380	1,029
分担金・負担金	177	59
その他の未収金	57,676	1,491
使用料・手数料	7,788	693
財産収入	0	0
雑入	49,888	798
小計	230,200	14,740
合計	231,574	14,740

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	132	0
生活支援資金貸付	0	0
小計	132	0
【未収金】		
税等未収金	67,391	5,191
市民税	30,614	2,079
固定資産税	29,815	2,481
軽自動車税	2,074	215
都市計画税	4,849	403
分担金・負担金	39	13
その他の未収金	16,381	347
使用料・手数料	1,153	103
財産収入	0	0
雑入	15,228	244
小計	83,772	5,538
合計	83,904	5,538

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,533,969	149,724	1,529,100						4,869
公営住宅建設	5,140	4,799	5,140						
災害復旧	162,453	30,432	162,453						
教育・福祉施設	715,234	101,921	394,392			201,324			119,517
一般単独事業	14,439,271	1,734,920		1,074,511	780,440	12,548,066			36,254
その他	2,333,333	303,384	2,311,339	1,500		20,493			
【特別分】									
臨時財政対策債	6,719,235	1,021,346	6,379,225			340,010			
減税補てん債	21,261	14,877							21,261
退職手当債									
その他	101,883	10,817	84,150						17,733
合計	26,031,778	3,372,220	10,865,799	1,076,011	780,440	13,109,893			199,635

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,031,778	25,979,472	34,573	8,329	9,404	0	0	0	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,031,778	3,372,220	3,064,893	2,742,485	2,563,140	2,439,792	9,235,447	2,598,171	15,630	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,292	14,739	18,756		20,275
長期	16,541	14,739	16,541		14,739
短期	7,751		2,214		5,537
賞与引当金	370,489	394,259	370,489		394,259
退職手当引当金	4,519,301	336,592	164,902		4,690,991
投資損失引当金					0
合計	4,914,082	745,590	554,147		5,105,525

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	関シティバスEV車両導入事業補助金	岐阜乗合自動車株式会社	27,563	自主運行バスにおけるEVバス導入に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	82,146	鉄道施設整備に対する補助金
	太陽光発電設備等設置費補助金	市民	14,607	市内の住宅に太陽光発電設備等を設置する費用の一部に対する補助金
	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	41,813	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	大規模工業団地汚水処理施設整備事業補助金	関工業団地協同組合	19,385	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	30,972	道路改良事業に対する負担金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	11,730	土地区画整理事業に対する負担金
	中小企業就労環境整備費補助金	中小企業等	65,961	女性等の雇用促進及び定着化を図るための職場環境の整備に対する補助金
	保育施設整備補助金	私立保育所	96,163	私立保育園の施設整備に対する補助金
	その他		26,233	
	計		479,084	
	その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,278,714
中濃地域広域行政事務組合負担金		中濃地域広域行政事務組合	1,019,909	一部事務組合に対する負担金
療養給付費負担金		岐阜県後期高齢者広域連合	960,887	広域連合に対する負担金
水道事業会計負担金		水道事業会計	170,068	水道事業会計に対する負担金
下水道事業会計負担金		下水道事業会計	1,553,234	下水道事業会計に対する負担金
自主運行バス運行補助金		民間企業	201,335	自主運行バスの運営に対する補助金
地域内バス運行補助金		NPO法人等	102,551	地域内バスの運営に対する補助金
鉄道維持修繕・経営安定対策補助金		長良川鉄道株式会社	61,559	長良川鉄道に対する補助金
子育てのための施設等利用給付		私立幼稚園	155,758	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
工場等設置奨励金		民間企業	145,576	工場等の立地を促進するための奨励金
自治会コミュニティ活動奨励		自治会	65,697	自治会活動に対する奨励金
消防団活動支援		消防団	55,926	消防団活動に対する支援
農地保全直接支払交付金		農業者等	116,062	地域共同活動の取組支援
移住定住奨励金		市民	109,500	新たに住宅を取得した市民に対する奨励金
せきっこ未来応援券		市民	376,290	子育て世帯に対する支援
物価高騰対策重点支援給付金		市民	182,510	住民税非課税世帯等に対する給付金
子育て世帯物価高騰対策支援		市民	56,055	子育て世帯に対する支援
低所得者支援及び定額減税補足給付金		市民	805,230	低所得者への支援及び定額減税に係る補足給付
関市中小企業退職金		中小企業従業員	61,907	中小企業従業員に対する退職金
物価高騰対策支援		医療機関・私立保育園ほか	52,292	物価高騰対策としての市内施設への支援
暮らし応援商品券		市民	826,350	物価高騰対策としての市民への支援
その他			1,190,098	
計			9,547,509	
合計		10,026,594		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	13,307,814	
		地方譲与税	463,510	
		利子割交付金	5,089	
		配当割交付金	108,302	
		株式等譲渡所得割交付金	138,892	
		法人事業税交付金	236,710	
		地方消費税交付金	2,318,973	
		ゴルフ場利用税交付金	101,124	
		環境性能割交付金	59,814	
		地方特例交付金	518,261	
		地方交付税	9,705,655	
		交通安全対策特別交付金	8,807	
		分担金及び負担金	83,911	
		寄附金	5,264,843	
		その他	36,237	
		小計	32,357,942	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	535,187
			都道府県等支出金	93,782
			計	628,969
		経常的補助金	国庫支出金	5,586,555
			都道府県等支出金	2,667,082
計			8,253,637	
	小計	8,882,606		
	合計	41,240,548		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,121,272	8,253,637	209,727	25,581,207	5,076,700
有形固定資産等の増加	3,926,504	628,969	1,892,200	1,405,335	0
貸付金・基金等の増加	3,300,746	0	0	3,300,746	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,348,522	8,882,606	2,101,927	30,287,289	5,076,700

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,873,307
短期投資	
合計	4,873,307

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,296,632	6,380,326	15,099,515	3,146,753	1,890,944	1,555,704	7,861,090	40,230,963
業務費用	2,651,590	6,195,206	4,010,027	1,594,554	1,026,682	192,234	6,198,285	21,868,578
人件費	480,353	1,919,838	1,530,891	390,779	430,279	38,898	1,856,630	6,647,668
職員給与と費	398,841	1,132,920	934,816	295,422	340,820	356	1,394,881	4,498,055
賞与等引当金繰入額	34,959	99,302	81,938	25,894	29,873	31	122,263	394,259
退職手当引当金繰入額	29,846	84,777	69,953	22,107	25,504	27	104,380	336,592
その他	16,708	602,840	444,185	47,356	34,082	38,485	235,106	1,418,762
物件費等	2,162,295	4,256,530	2,351,761	1,113,146	592,909	152,797	4,199,915	14,829,354
物件費	830,360	2,545,323	2,126,163	972,978	353,037	42,646	3,675,025	10,545,532
維持補修費	185,416	75,452	21,060	54,646	74,047	17,340	31,821	459,781
減価償却費	1,146,519	1,635,754	204,539	85,523	165,825	92,812	493,070	3,824,041
その他								
その他の業務費用	8,943	18,838	127,375	90,629	3,494	538	141,740	391,556
支払利息		6,537					71,578	78,115
徴収不能引当金繰入額			195	21	160		14,363	14,739
その他	8,943	12,301	127,180	90,608	3,334	538	55,799	298,702
移転費用	1,645,041	185,120	11,089,488	1,552,200	864,262	1,363,470	1,662,805	18,362,386
補助金等	1,640,320	117,292	2,963,287	1,428,744	854,559	1,362,419	1,659,974	10,026,594
社会保障給付		67,343	6,038,663					6,106,006
他会計への繰出金			2,087,363	122,753	9,626			2,219,742
その他	4,721	486	175	703	77	1,051	2,830	10,044
経常収益	160,874	591,071	307,773	169,736	71,070	26,172	392,224	1,718,921
使用料及び手数料	159,208	91,994	2,001	167,611	23,708	3	39,577	484,101
その他	1,667	499,077	305,772	2,125	47,363	26,169	352,647	1,234,820
純経常行政コスト	4,135,758	5,789,255	14,791,742	2,977,017	1,819,873	1,529,531	7,468,866	38,512,042
臨時損失	277,781	25,994	240,151	30,423	28,215	4,104	39,344	646,012
災害復旧事業費	138,942							138,942
資産除売却損	138,839	25,994	240,151	30,423	28,215	4,104	39,344	507,070
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	200	312		1,114		1,045	34,111	36,782
資産売却益	200	312		1,114		1,045	32,012	34,683
その他							2,099	2,099
純行政コスト	4,413,338	5,814,937	15,031,892	3,006,326	1,848,089	1,532,590	7,474,099	39,121,272

全体財務書類

令和6年度全体財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）			
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,259.4億円	1 固定 負債	地方債	335.0億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	3.3億円	退職手当引当金	49.9億円	
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	238.5億円	その他	6.5億円	
	その他（上記以外）	6.0億円	2 流動 負債	地方債のうち翌年度償還 予定額	49.8億円
			その他	28.0億円	
2 流動 資産	現金預金	91.8億円	負債合計		469.2億円
	基金（財政調整基金、減債 基金）	180.6億円	純資産の部（現在までの負担額）		
	未収金等 （地方税など（回収不能 見込額を控除）	4.9億円	純資産合計		
資産合計		2,784.4億円	負債及び純資産合計		2,784.4億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	76.0億円
当期収支	2.4億円
1. 業務活動収支	78.5億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△49.7億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△26.4億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	13.3億円
期末現金預金残高	91.8億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	585.5億円
1. 人にかかるコスト	71.9億円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	196.5億円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支出的なコスト	308.9億円
補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	
4. その他のコスト	8.1億円
支払利息など	
経常収益	45.7億円
使用料・手数料	31.1億円
分担金・負担金など	14.6億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	539.7億円
臨時損失	7.0億円
資産除売却損など	
臨時利益	0.4億円
資産売却益など	
純行政コスト	546.4億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,295.2億円
当期変動高	
純行政コスト	△546.4億円
財源税収等	388.5億円
財源国県等補助金	178.1億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	△0.2億円
期末純資産残高	2,315.2億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,719,638	固定負債	39,146,504
有形固定資産	225,944,838	地方債等	33,504,753
事業用資産	74,977,972	長期未払金	-
土地	36,507,808	退職手当引当金	4,989,149
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,870,800	その他	652,602
建物減価償却累計額	△ 60,431,622	流動負債	7,778,235
工作物	7,864,427	1年内償還予定地方債等	4,977,857
工作物減価償却累計額	△ 4,654,674	未払金	827,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	438,807
航空機	-	預り金	1,362,552
航空機減価償却累計額	-	その他	171,776
その他	-	負債合計	46,924,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	821,233	固定資産等形成分	268,797,214
インフラ資産	142,469,262	余剰分(不足分)	△ 37,281,523
土地	79,571,796		
建物	3,586,499		
建物減価償却累計額	△ 1,333,651		
工作物	111,503,999		
工作物減価償却累計額	△ 52,173,826		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,314,445		
物品	20,618,197		
物品減価償却累計額	△ 12,120,593		
無形固定資産	45,247		
ソフトウェア	45,197		
その他	50		
投資その他の資産	24,729,553		
投資及び出資金	326,811		
有価証券	241,855		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	478,618		
長期貸付金	118,282		
基金	23,846,959		
減債基金	-		
その他	23,846,959		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,116		
流動資産	27,720,792		
現金預金	9,177,484		
未収金	469,801		
短期貸付金	21,268		
基金	18,056,308		
財政調整基金	16,092,506		
減債基金	1,963,802		
棚卸資産	4,686		
その他	6,730		
徴収不能引当金	△ 15,486		
繰延資産	-		
資産合計	278,440,430	純資産合計	231,515,691
		負債及び純資産合計	278,440,430

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,545,842
業務費用	27,654,072
人件費	7,187,356
職員給与費	4,924,085
賞与等引当金繰入額	433,794
退職手当引当金繰入額	362,290
その他	1,467,187
物件費等	19,654,577
物件費	12,417,461
維持補修費	889,063
減価償却費	6,348,054
その他	-
その他の業務費用	812,139
支払利息	179,590
徴収不能引当金繰入額	36,215
その他	596,333
移転費用	30,891,770
補助金等	24,775,070
社会保障給付	6,106,362
他会計への繰出金	-
その他	10,338
経常収益	4,571,077
使用料及び手数料	3,113,765
その他	1,457,312
純経常行政コスト	53,974,766
臨時損失	700,645
災害復旧事業費	138,942
資産除売却損	507,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,258
臨時利益	36,793
資産売却益	34,683
その他	2,110
純行政コスト	54,638,618

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,520,568	269,307,517	△ 39,786,949
純行政コスト(△)	△ 54,638,618		△ 54,638,618
財源	56,657,952		56,657,952
税収等	38,847,111		38,847,111
国県等補助金	17,810,841		17,810,841
本年度差額	2,019,334		2,019,334
固定資産等の変動(内部変動)		△ 491,514	491,514
有形固定資産等の増加		5,361,997	△ 5,361,997
有形固定資産等の減少		△ 7,193,668	7,193,668
貸付金・基金等の増加		3,536,278	△ 3,536,278
貸付金・基金等の減少		△ 2,196,120	2,196,120
資産評価差額	△ 2,855	△ 2,855	
無償所管換等	△ 15,934	△ 15,934	
その他	△ 5,422	-	△ 5,422
本年度純資産変動額	1,995,123	△ 510,303	2,505,426
本年度末純資産残高	231,515,691	268,797,214	△ 37,281,523

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,610,561
業務費用支出	20,918,454
人件費支出	6,969,414
物件費等支出	13,228,437
支払利息支出	179,590
その他の支出	541,012
移転費用支出	30,692,107
補助金等支出	24,575,407
社会保障給付支出	6,106,362
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,338
業務収入	59,814,754
税収等収入	38,521,914
国県等補助金収入	16,767,041
使用料及び手数料収入	3,162,990
その他の収入	1,362,809
臨時支出	354,689
災害復旧事業費支出	138,942
その他の支出	215,748
臨時収入	-
業務活動収支	7,849,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,056,103
公共施設等整備費支出	4,807,956
基金積立金支出	3,106,866
投資及び出資金支出	98,921
貸付金支出	42,360
その他の支出	-
投資活動収入	3,083,527
国県等補助金収入	648,707
基金取崩収入	1,873,059
貸付金元金回収収入	50,316
資産売却収入	53,204
その他の収入	458,241
投資活動収支	△ 4,972,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,467,639
地方債等償還支出	5,395,529
その他の支出	72,110
財務活動収入	2,832,227
地方債等発行収入	2,832,227
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,635,412
本年度資金収支額	241,515
前年度末資金残高	7,603,424
本年度末資金残高	7,844,939
前年度末歳計外現金残高	1,304,064
本年度歳計外現金増減額	28,480
本年度末歳計外現金残高	1,332,544
本年度末現金預金残高	9,177,484

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	30,914 千円 (21,229 千円)
土地	30,914 千円 (21,229 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の (21,229 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	138,852,440	2,411,463	1,199,635	140,064,268	65,086,296	2,438,847	74,977,972
土地	36,528,473	7,309	27,974	36,507,808			36,507,808
立木竹							
建物	94,477,353	1,313,405	919,957	94,870,800	60,431,622	2,209,156	34,439,178
工作物	7,563,583	307,514	6,670	7,864,427	4,654,674	229,691	3,209,753
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	283,030	783,236	245,034	821,233			821,233
インフラ資産	194,175,981	2,228,648	427,889	195,976,739	53,507,477	2,846,201	142,469,262
土地	79,558,800	12,995		79,571,796			79,571,796
建物	3,575,327	25,782	14,610	3,586,499	1,333,651	84,542	2,252,848
工作物	109,905,064	1,785,134	186,198	111,503,999	52,173,826	2,761,660	59,330,173
その他							
建設仮勘定	1,136,790	404,737	227,082	1,314,445			1,314,445
物品	20,092,870	732,495	207,167	20,618,197	12,120,593	1,043,713	8,497,604
合計	353,121,290	5,372,605	1,834,691	356,659,204	130,714,367	6,328,761	225,944,838

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,138,515	39,191,008	5,059,406	5,538,598	5,010,267	649,853	15,390,326	74,977,972
土地	2,925,403	16,001,638	1,077,384	3,338,421	2,831,273	348,304	9,985,386	36,507,808
立木竹								
建物	1,201,225	20,116,237	3,864,233	2,156,136	1,820,454	265,694	5,015,199	34,439,178
工作物	11,886	2,257,252	117,789	41,412	357,670	35,855	387,888	3,209,753
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		815,880		2,629	871		1,854	821,233
インフラ資産	142,324,031	11,343			133,888			142,469,262
土地	79,571,796							79,571,796
建物	2,252,848							2,252,848
工作物	59,184,942	11,343			133,888			59,330,173
その他								
建設仮勘定	1,314,445							1,314,445
物品	7,237,186	337,703	12,029	82,385	171,027	300,942	356,332	8,497,604
合計	153,699,731	39,540,054	5,071,435	5,620,983	5,315,182	950,795	15,746,658	225,944,838

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	3,000	2.9	8,562	3,981	11,943	△3,381	300
(株)みずほフィナンシャル グループ	901	4.1	3,650	1,681	1,515	2,135	451
利付国債 ※	1	–	99,998	99,998	99,998	0	
利付国債 ※	1	–	98,954	98,921	98,921	32	
合計	3,903	7	211,164	204,581	212,377	△1,214	

※利付国債は、満期保有目的のため償却原価法により評価を行っている。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	1,588,021	1,294,830	293,191	400,000	5.0%	14,660	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	299,686	39,639	260,047	100,000	5.5%	14,303	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	7,232,436	1,346,973	5,885,463	1,187,100	0.1%	4,958	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	6,838,414	3,787,544	3,050,870	80,000	0.0%	381	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,606,836	1,406,079	2,200,757	3,000,000	0.3%	7,332	0	9,995	9,995
(株)岐阜フットボールクラ ブ	2,000	483,183	353,313	129,870	50,000	4.0%	5,195	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,136,953	40,609,388	20,527,565	5,484	1.8%	374,348	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安 定基金協会	600	164,100	162,868	1,233	0.0%	–	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	695,544	286,719	408,825	114,172	35.0%	142,886	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成 公社	10	47,148,646	30,045,456	17,103,190	8,540	0.1%	20,027	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	481,628,173	430,267,176	51,360,997	3,954,649	0.9%	437,445	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政 情報センター	2,669	12,172,628	3,630,370	8,542,258	76,471	3.5%	298,143	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	981,757	59,131	922,626	772,951.1%	1.0%	9,072	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財 団	1,039	346,624	176,693	169,931	92,500	1.1%	1,909	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.0%	210,960	0	7,800	7,800
合計	125,069	24,518,146,001	23,958,269,179	559,876,822	25,748,211		1,541,618	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,126,792	14,965,714			16,092,506	16,092,506
減債基金	137,505	1,826,298			1,963,802	1,963,802
土地開発基金	601,333	7,986,722			8,588,054	8,588,054
公共施設等整備基金	462,734	6,145,891			6,608,624	6,608,624
学校施設整備基金	6,171	81,957			88,128	88,128
社会福祉基金	64,875	861,645			926,519	926,519
地域福祉基金	1,892	25,135			27,028	27,028
産業振興基金	9,030	119,930			128,960	128,960
板取地区支派川振興基金	73,284	973,330			1,046,614	1,046,614
職員退職手当基金	358	4,752			5,110	5,110
発明工夫奨励基金	2,512	33,366			35,879	35,879
森林保全基金	271,722	3,608,937			3,880,659	3,880,659
地域振興基金	1,392	18,492			19,884	19,884
森林環境譲与基金	868	11,528			12,396	12,396
中小企業従業員退職金共済基金	35,349	469,490			504,838	504,838
国民健康保険基金	29,037	385,656			414,692	414,692
介護給付費準備基金	108,010	1,434,563			1,542,574	1,542,574
その他定額運用基金	13,794			3,206	17,000	17,000
合計	2,946,656	38,953,406	0	3,206	41,903,267	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	118,282		21,268		139,550
合計	118,282		21,268		139,550

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	39	
生活支援資金貸付	1,335	
小計	1,374	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	78,466	5,278
固定資産税	76,547	6,369
軽自動車税	4,954	514
特別土地保有税		
都市計画税	12,380	1,029
分担金・負担金	177	59
国民健康保険税	192,266	14,631
介護保険料	5,869	1,853
後期高齢者医療保険料	2,233	221
その他の未収金		
使用料・手数料	17,407	10,311
雑入	86,945	851
小計	477,244	41,116
合計	478,618	41,116

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	132	
生活支援資金貸付		
小計	132	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,614	2,079
固定資産税	29,815	2,481
軽自動車税	2,074	215
都市計画税	4,849	403
分担金・負担金	6,258	13
国民健康保険税	52,676	4,009
介護保険料	5,185	1,637
後期高齢者医療保険料	3,227	320
その他の未収金		
使用料・手数料	317,932	4,078
雑入	17,040	251
財産収入		
小計	469,669	15,486
合計	469,801	15,486

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,533,969	149,724	1,529,100						4,869
公営住宅建設	5,140	4,799	5,140						
災害復旧	162,453	30,432	162,453						
教育・福祉施設	715,234	101,921	394,392			201,324			119,517
一般単独事業	14,439,271	1,734,920		1,074,511	780,440	12,548,066			36,254
その他	14,784,164	1,909,021	12,206,526	2,226,797	47,395	259,799			43,648
【特別分】									
臨時財政対策債	6,719,235	1,021,346	6,379,225			340,010			
減税補てん債	21,261	14,877							21,261
退職手当債									
その他	101,883	10,817	84,150						17,733
合計	38,482,610	4,977,857	20,760,986	3,301,307	827,835	13,349,199			243,282

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
38,482,610	35,386,271	1,941,641	840,999	194,720	118,978	0	0	0.47%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,482,610	4,977,857	4,547,155	4,041,513	3,649,069	3,354,381	12,149,689	4,270,738	935,858	556,349

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	57,888	42,736	43,508	514	56,602
長期	38,879	36,958	34,721	0	41,116
短期	19,009	5,778	8,788	514	15,486
賞与引当金	415,823	438,807	415,823	0	438,807
退職手当引当金	4,794,044	362,290	167,185	0	4,989,149
投資損失引当金	0	0	0	0	0
合計	5,267,755	843,833	626,517	514	5,484,558

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	関シティバスEV車両導入事業補助金	岐阜乗合自動車株式会社	27,563	自主運行バスにおけるEVバス導入に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	82,146	鉄道施設整備に対する補助金
	太陽光発電設備等設置費補助金	市民	14,607	市内の住宅に太陽光発電設備等を設置する費用の一部に対する補助金
	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	41,813	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	大規模工業団地汚水処理施設整備事業補助金	関工業団地協同組合	19,385	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	30,972	道路改良事業に対する負担金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	11,730	土地区画整理事業に対する負担金
	中小企業就労環境整備費補助金	中小企業等	65,961	女性等の雇用促進及び定着を図るための職場環境の整備に対する補助金
	保育施設整備補助金	私立保育所	96,163	私立保育園の施設整備に対する補助金
	その他		76,644	
		計	479,084	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,278,714	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	1,019,909	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	960,887	広域連合に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	201,335	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	102,551	地域内バスの運営に対する補助金
	鉄道維持修繕・経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	61,559	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	155,758	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	145,576	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	65,697	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	55,926	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	116,062	地域共同活動の取組支援
	移住定住奨励金	市民	109,500	新たに住宅を取得した市民に対する奨励金
	せきっこ未来応援券	市民	376,290	子育て世帯に対する支援
	物価高騰対策重点支援給付金	市民	182,510	住民税非課税世帯等に対する給付金
	子育て世帯物価高騰対策支援	市民	56,055	子育て世帯に対する支援
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	市民	805,230	低所得者への支援及び定額減税に係る補足給付
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	61,907	中小企業従業員に対する退職金
	物価高騰対策支援	医療機関・私立保育園ほか	52,292	物価高騰対策としての市内施設への支援
	暮らし応援商品券	市民	826,350	物価高騰対策としての市民への支援
	国民健康保険特別会計		8,149,823	特別会計からの負担金・補助金
	介護保険特別会計		6,965,849	特別会計からの負担金・補助金
	後期高齢者特別会計		1,405,721	特別会計からの負担金・補助金
	その他		1,140,484	
		計	24,295,986	
	合計		24,775,070	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税收等	地方税		13,307,814	
		地方譲与税		463,510	
		利子割交付金		5,089	
		配当割交付金		108,302	
		株式等譲渡所得割交付金		138,892	
		法人事業税交付金		236,710	
		地方消費税交付金		2,318,973	
		ゴルフ場利用税交付金		101,124	
		環境性能割交付金		59,814	
		地方特例交付金		518,261	
		地方交付税		9,705,655	
		交通安全対策特別交付金		8,807	
		分担金及び負担金		83,911	
		寄附金		5,264,843	
		その他		36,237	
	小計		32,357,942		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		535,187
			都道府県等支出金		93,782
			計		628,969
		経常的補助金	国庫支出金		5,586,555
			都道府県等支出金		2,667,082
			計		8,253,637
	小計		8,882,606		
合計		41,240,548			
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税收等	国民健康保険事業収入		2,378,889	
		小計		2,378,889	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		3,070
			都道府県等支出金		6,042,403
			計		6,045,473
	小計		6,045,473		
合計		8,424,363			
国民健康保険特別会計(直診勘定)	税收等	国民健康保険診療所収入		144,657	
		小計		144,657	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		0
			計		0
	小計		0		
合計		144,657			

公設地方卸売市場 事業特別会計	税込等	公設地方卸売市場事業収入		9,626
		小計		9,626
	合計			9,626
介護保険事業特別 会計	税込等	介護保険事業収入		4,786,559
		小計		4,786,559
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,609,631
			都道府県等支出金	1,061,467
		計	2,671,099	
	小計		2,671,099	
合計			7,457,658	
後期高齢者医療特 別会計	税込等	後期高齢者医療事業収入		1,426,431
		小計		1,426,431
	合計			1,426,431
水道事業会計	税込等	水道事業収入		376,675
		小計		376,675
	合計			376,675
下水道事業会計	税込等	下水道事業収入		1,243,548
		小計		1,243,548
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	338,074
			計	338,074
		経常的 補助金	国庫支出金	0
	計		0	
小計		338,074		
合計			1,581,622	
単純合計	税込等			42,724,328
	国県等補助金			17,937,252
相殺消去	税込等			3,877,217
	国県等補助金			126,411
合計	税込等			38,847,111
	国県等補助金			17,810,841

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	54,638,618	17,162,134	234,727	29,499,699	7,742,057
有形固定資産等の増加	5,361,997	648,707	2,597,500	2,115,790	
貸付金・基金等の増加	3,536,278			3,536,278	
その他					
合計	63,536,893	17,810,841	2,832,227	35,151,767	7,742,057

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	9,177,484
短期投資	
合計	9,177,484

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,700,811	6,380,326	30,074,432	3,131,295	1,860,030	1,537,859	7,861,090	58,545,842
業務費用	7,613,780	6,195,206	4,522,547	1,872,109	1,059,911	192,234	6,198,285	27,654,072
人件費	774,121	1,919,838	1,671,089	496,502	430,279	38,898	1,856,630	7,187,356
職員給与と費	633,052	1,132,920	1,045,971	376,085	340,820	356	1,394,881	4,924,085
賞与等引当金繰入額	60,696	99,302	91,447	30,182	29,873	31	122,263	433,794
退職手当引当金繰入額	55,543	84,777	69,953	22,107	25,504	27	104,380	362,290
その他	24,829	602,840	463,717	68,127	34,082	38,485	235,106	1,467,187
物件費等	6,507,651	4,256,529	2,627,149	1,284,463	626,070	152,798	4,199,916	19,654,577
物件費	2,292,146	2,545,323	2,397,464	1,099,848	365,008	42,646	3,675,025	12,417,461
維持補修費	609,861	75,452	21,060	57,808	75,720	17,340	31,821	889,063
減価償却費	3,605,644	1,635,754	208,625	126,807	185,342	92,812	493,070	6,348,054
その他								
その他の業務費用	332,008	18,838	224,309	91,144	3,562	538	141,740	812,139
支払利息	101,441	6,537		34			71,578	179,590
徴収不能引当金繰入額	5,204		16,468	21	160		14,363	36,215
その他	225,363	12,301	207,841	91,089	3,402	538	55,799	596,333
移転費用	87,030	185,121	25,551,885	1,259,186	800,118	1,345,626	1,662,804	30,891,770
補助金等	82,309	117,292	19,512,480	1,258,445	799,996	1,344,575	1,659,974	24,775,070
社会保障給付		67,343	6,039,019					6,106,362
他会計への繰出金								
その他	4,721	486	386	741	122	1,051	2,830	10,338
経常収益	2,836,282	591,071	353,539	299,464	76,377	26,172	388,172	4,571,077
使用料及び手数料	2,782,200	91,994	2,455	168,522	29,014	3	39,577	3,113,765
その他	54,082	499,077	351,084	130,942	47,363	26,169	348,595	1,457,312
純経常行政コスト	4,864,529	5,789,255	29,720,892	2,831,830	1,783,654	1,511,687	7,472,918	53,974,766
臨時損失	332,039	25,994	240,151	30,423	28,591	4,104	39,344	700,645
災害復旧事業費	138,942							138,942
資産除売却損	138,839	25,994	240,151	30,423	28,591	4,104	39,344	507,446
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	54,258							54,258
臨時利益	200	312	11	1,114		1,045	34,111	36,793
資産売却益	200	312		1,114		1,045	32,012	34,683
その他			11				2,099	2,110
純行政コスト	5,196,368	5,814,937	29,961,032	2,861,139	1,812,245	1,514,746	7,478,151	54,638,618

連結財務書類

令和6年度連結財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）		
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,283.4億円	1 固定 負債 地方債	338.2億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	3.3億円	退職手当引当金	72.7億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	243.7億円	その他	6.6億円
	その他（上記以外）	28.4億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額	50.8億円
現金預金	98.9億円	その他	29.0億円	
基金（財政調整基金、減債基金）	181.6億円	負債合計	497.2億円	
未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	4.9億円	純資産の部（現在までの負担額）		2,346.9億円
資産合計	2,844.2億円	純資産合計		
		負債及び純資産合計	2,844.2億円	

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	83.4億円
当期収支	2.1億円
1. 業務活動収支	81.3億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△51.6億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△27.6億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	13.4億円
期末現金預金残高	98.9億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	680.3億円
1. 人にかかるコスト	82.7億円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	210.7億円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支出的なコスト	376.7億円
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	
4. その他のコスト	10.1億円
支払利息など	
経常収益	47.3億円
使用料・手数料	32.7億円
分担金・負担金など	14.6億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	633.0億円
臨時損失	7.0億円
資産除売却損など	
臨時利益	0.4億円
資産売却益など	
純行政コスト	639.6億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,325.9億円
当期変動高	
純行政コスト	△639.6億円
財源税収等	434.2億円
財源国県等補助金	226.6億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	△0.1億円
期末純資産残高	2,346.9億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,875,014	固定負債	41,743,341
有形固定資産	228,335,457	地方債等	33,817,491
事業用資産	77,172,470	長期未払金	-
土地	37,255,442	退職手当引当金	7,265,961
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,457,153	その他	659,888
建物減価償却累計額	△ 62,728,544	流動負債	7,980,570
工作物	14,538,063	1年内償還予定地方債等	5,084,780
工作物減価償却累計額	△ 11,249,027	未払金	827,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	522,347
航空機	-	預り金	1,366,326
航空機減価償却累計額	-	その他	179,875
その他	-	負債合計	49,723,911
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	899,383	固定資産等形成分	274,056,759
インフラ資産	142,469,262	余剰分(不足分)	△ 39,365,241
土地	79,571,796	他団体出資等分	-
建物	3,586,499		
建物減価償却累計額	△ 1,333,651		
工作物	111,503,999		
工作物減価償却累計額	△ 52,173,826		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,314,445		
物品	22,207,352		
物品減価償却累計額	△ 13,513,627		
無形固定資産	47,013		
ソフトウェア	46,963		
その他	50		
投資その他の資産	27,492,544		
投資及び出資金	326,811		
有価証券	241,855		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	478,963		
長期貸付金	118,282		
基金	24,374,938		
減債基金	-		
その他	24,374,938		
その他	2,234,699		
徴収不能引当金	△ 41,148		
流動資産	28,540,415		
現金預金	9,892,739		
未収金	470,015		
短期貸付金	21,268		
基金	18,160,477		
財政調整基金	16,196,675		
減債基金	1,963,802		
棚卸資産	4,686		
その他	6,730		
徴収不能引当金	△ 15,500		
繰延資産	-		
資産合計	284,415,429	純資産合計	234,691,518
		負債及び純資産合計	284,415,429

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	68,026,506
業務費用	30,352,885
人件費	8,272,311
職員給与費	5,895,046
賞与等引当金繰入額	517,334
退職手当引当金繰入額	367,473
その他	1,492,457
物件費等	21,066,306
物件費	13,408,813
維持補修費	1,119,252
減価償却費	6,538,239
その他	2
その他の業務費用	1,014,268
支払利息	181,141
徴収不能引当金繰入額	36,258
その他	796,870
移転費用	37,673,621
補助金等	20,095,915
社会保障給付	17,566,123
他会計への繰出金	-
その他	11,584
経常収益	4,728,590
使用料及び手数料	3,267,550
その他	1,461,041
純経常行政コスト	63,297,916
臨時損失	700,645
災害復旧事業費	138,942
資産除売却損	507,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,258
臨時利益	36,793
資産売却益	34,683
その他	2,110
純行政コスト	63,961,769

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,588,920	274,327,113	△ 41,738,193	-
純行政コスト(△)	△ 63,961,769		△ 63,961,769	-
財源	66,077,179		66,077,179	-
税収等	43,418,616		43,418,616	-
国県等補助金	22,658,563		22,658,563	-
本年度差額	2,115,410		2,115,410	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 481,391	481,391	
有形固定資産等の増加		5,534,240	△ 5,534,240	
有形固定資産等の減少		△ 7,383,853	7,383,853	
貸付金・基金等の増加		3,690,890	△ 3,690,890	
貸付金・基金等の減少		△ 2,322,668	2,322,668	
資産評価差額	△ 2,855	△ 2,855		
無償所管換等	△ 15,934	△ 15,934		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,785	1,663	9,122	
その他	△ 4,808	228,163	△ 232,971	
本年度純資産変動額	2,102,598	△ 270,354	2,372,952	-
本年度末純資産残高	234,691,518	274,056,759	△ 39,365,241	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,889,801
業務費用支出	23,415,843
人件費支出	8,043,247
物件費等支出	14,449,980
支払利息支出	181,141
その他の支出	741,475
移転費用支出	37,473,958
補助金等支出	19,896,252
社会保障給付支出	17,566,122
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,584
業務収入	69,378,859
税金等収入	43,093,419
国県等補助金収入	21,602,204
使用料及び手数料収入	3,316,775
その他の収入	1,366,460
臨時支出	354,689
災害復旧事業費支出	138,942
その他の支出	215,748
臨時収入	-
業務活動収支	8,134,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,382,885
公共施設等整備費支出	4,980,200
基金積立金支出	3,261,404
投資及び出資金支出	98,921
貸付金支出	42,360
その他の支出	-
投資活動収入	3,222,421
国県等補助金収入	661,266
基金取崩収入	1,999,395
貸付金元金回収収入	50,316
資産売却収入	53,204
その他の収入	458,241
投資活動収支	△ 5,160,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,613,573
地方債等償還支出	5,540,484
その他の支出	73,090
財務活動収入	2,852,233
地方債等発行収入	2,852,233
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,761,340
本年度資金収支額	212,565
前年度末資金残高	8,339,783
比例連結割合変更に伴う差額	4,072
本年度末資金残高	8,556,421
前年度末歳計外現金残高	1,308,083
本年度歳計外現金増減額	28,244
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	1,336,318
本年度末現金預金残高	9,892,739

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 78.15%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 81.66%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 5.20%）

岐北衛生施設利用組合（比例連結 24.7%）

岐阜地域児童発達支援センター組合（比例連結 6.22%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.06%）

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	30,914 千円 (21,229 千円)
土地	30,914 千円 (21,229 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,788,657	2,601,869	1,240,485	151,150,041	73,977,571	2,575,279	77,172,470
土地	37,274,108	9,920	28,586	37,255,442	0	0	37,255,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	97,978,294	1,406,306	927,447	98,457,153	62,728,544	2,293,636	35,728,609
工作物	14,239,121	309,685	10,743	14,538,063	11,249,027	281,643	3,289,036
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	297,134	875,958	273,709	899,383	0	0	899,383
インフラ資産	194,175,981	2,228,648	427,889	195,976,739	53,507,477	2,846,201	142,469,262
土地	79,558,800	12,995	0	79,571,796	0	0	79,571,796
建物	3,575,327	25,782	14,610	3,586,499	1,333,651	84,542	2,252,848
工作物	109,905,064	1,785,134	186,198	111,503,999	52,173,826	2,761,660	59,330,173
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,136,790	404,737	227,082	1,314,445	0	0	1,314,445
物品	21,660,327	787,382	240,358	22,207,352	13,513,627	1,097,402	8,693,725
合計	365,624,965	5,617,899	1,908,732	369,334,132	140,998,675	6,518,883	228,335,457

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,138,515	39,191,008	5,059,406	6,863,047	5,013,262	1,516,908	15,390,326	77,172,470
土地	2,925,403	16,001,638	1,077,384	3,978,782	2,834,267	452,581	9,985,386	37,255,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,201,225	20,116,237	3,864,233	2,763,600	1,820,454	947,661	5,015,199	35,728,609
工作物	11,886	2,257,252	117,789	118,036	357,670	38,515	387,888	3,289,036
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	815,880	0	2,629	871	78,150	1,854	899,383
インフラ資産	142,324,031	11,343	0	0	133,888	0	0	142,469,262
土地	79,571,796	0	0	0	0	0	0	79,571,796
建物	2,252,848	0	0	0	0	0	0	2,252,848
工作物	59,184,942	11,343	0	0	133,888	0	0	59,330,173
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,314,445	0	0	0	0	0	0	1,314,445
物品	7,237,186	337,703	22,196	83,528	171,027	485,753	356,332	8,693,725
合計	153,699,731	39,540,054	5,081,602	6,946,574	5,318,177	2,002,661	15,746,658	228,335,457